**※登録電気工事業者の登録事項等変更届出に必要な書類**

　登録事項等に変更が生じたときは、電気工事業の業務の適正化に関する法律第１０条第１項の規定により、変更の日から３０日以内に届出をしなければなりません。（郵送可）

　　１　提 出 先　　　登録証の交付を受けた総合振興局(振興局)　【旧支庁】

　　２　書類の部数 登録証の訂正の場合は各１部、その他は正副２部。

３ 郵送及び連絡先

〒０４１－８５５８ 函館市美原４丁目６番１６号

北海道渡島総合振興局産業振興部商工労働観光課指導保安係

ＴＥＬ：０１３８－４７－９４６０（指導保安係直通）

ＦＡＸ：０１３８－４７－９２０７

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 変 更 の 内 容          提 出 書 類 等 | 氏  名  又  は  名  称 | | 住  所 | | 営  業  所  の  名  称 | 営  業  所  の  所  在  の  場  所 | 特  定  営  業  所  の  増  設  又  は  廃  止 | 左  以  外  の  営  業  所  の  増  設  又  は  廃  止 | 営  業  所  の  電  気  工  事  の  種  類 | 主  任  電  気  工  事  士 | 主  任  免電  状気  の工  種事  類士  ・の  交  付  番  号 | 法  人  の  代  表  者  ・  役  員 | 備　　　　　考 |  |
| 個  人 | 法  人 | 個  人 | 法  人 |
| １ 登録事項等変更届出書 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| ２ 登録者の戸籍抄本 | ○ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 改姓の場合必要 |
| ３ 登 記 簿 謄 本 |  | ○ |  | ○ |  |  |  |  |  |  |  | ○ | 履歴事項全部証明書が必要 |  |
|  |  |
| ４ 主任電気工事士の誓約書 |  |  |  |  |  |  | ○ |  |  | ○ |  |  | 登録者本人又はその役員が  主任電気工事士となるときは  不要 |
| ５ 主任電気工事士の雇用証明書 |  |  |  |  |  |  | ○ |  |  | ○ |  |  |
| ６ 主任電気工事士の免状の写し |  |  |  |  |  |  | ○ |  |  | ○ | ○ |  |  |
| ７ 主任電気工事士等実務経験証明書 |  |  |  |  |  |  | ○ |  |  | ○ |  |  | ・主任電気工事士が第一種  電気工事士の場合は不要  ・主任電気工事士が第二種電気工事士の場合は、第二種電気工事士の免状の交付を受けた後、電気工事に関し３年以上の実務経験が必要 |
| ８ 法人役員の誓約書 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | ○ |  |  |
|  |  |
| ９ 交付されている登録証 | ○ | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  | ○ |  |  |  |  |
| 10 備 付 器 具 調 書 |  |  |  |  |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  | ・営業所廃止の場合は不要  ・縦電気試験装置及び絶縁耐力試験装置を借り受けて使用する場合は、契約書の写しを添付すること。 |
| 11 営業所位置図、店舗見取図 |  |  |  |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |
| 12 申 請 手 数 料  （登録証の訂正に係る場合（右記○印 欄の訂正）のみ必要となります。） | ○ | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  | ○ |  |  |  | **北海道収入証紙２,２００円**  **（←○ついていない変更のときは、無料です。）** |

|  |  |
| --- | --- |
| ×整理番号 |  |
| ×受理年月日 |  |

様式第１１(第７条)

登録事項等変更届出書

　　　 　　年 　　月 　　日

北海道渡島総合振興局長　　　　　　　　　様

〒

住　　　　所

氏名又は名称

法人にあたっては

代表者の氏名

電話番号

登録電気工事業者の登録事項に変更がありましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第１０条第１項の規定により、登録証を添えて次のとおり届け出ます。

１　登録の年月日及び登録番号

　　　　　　　 年　 　月　 　日　　　北海道知事登録(渡島)第　　　　　　　　号

２　変更事項の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 従　前　の　内　容 | 変　更　後　の　内　容 |
|  |  |

３　変更の年月日

　　　　　　　　　　　 年　 　月　 　日

４　変更の理由

(備考) １　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

　　　 ２　×印の項は、記載しないこと。

　　　 ３　登録証の添付が必要でない場合は、「登録証を添えて」を削除する。

別記第１号様式

|  |  |
| --- | --- |
| 収入証紙ちょう付用紙 | |
| ち  ょ  う  付  欄 |  |
| 事  　項 | １　手数料の名称 　登録事項等変更届出  ２　ちょう付金額 ２，２００ 円  ３ その他の事項 |

　　　　 年 　　月 　　日申請

住 所

申請者　　名 称

氏 名(代表者)

備考　1　北海道収入証紙は、重ねて貼り付けないこと。

　　　2　北海道収入証紙は、紙面と彩紋とにかけて消印すること。

〔添付書類〕施行規則２－２－１（法人用）

誓　　　　　　約　　　　　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　 年　　月　　日

　北海道渡島総合振興局長　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者等　名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　印

当社および当社の役員は、電気工事業の業務の適正化に関する

法律第６条第１項第１号から第５号までに該当しない者であるこ

とを誓約いたします。

〔添付書類〕施行規則２－２－１（個人用）

誓　　　　　　約　　　　　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　年　　月　　日

　　北海道渡島総合振興局長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　申請者等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　印

　私は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第６条第１項

第１号から第４号までに該当しない者であることを誓約いたし

ます。

〔添付書類〕施行規則２－２－２

誓　　　　　　約　　　　　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　年　　月　　日

　北海道渡島総合振興局長　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　氏名または名称

　申請者等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人にあつては

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名 　　印

　下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の

適正化に関する法律第６条第１項第１号から第４号までに該当

しない者であることを誓約いたします。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 営業所の名称 | 主任電気工事士等の氏名 | 電気工事士免状の種類及び交付番号 |
|  |  |  |

〔添付書類〕施行規則２－２－３

雇　用　証　明　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　年　　月　　日

　北海道渡島総合振興局長　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名または名称

　申請者等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人にあつては

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名 印

　下記の者は、私（当社）の従業員であることを証明いたしま

す。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 主任電気工事士の氏名 |  |
| 住所 |  |
| 生年月日･年令 | 年　　　　月　　　　日　　　　満　　　才 |
| 雇用年月日 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※主任電気工事士等が登録申請者に雇用されている場合

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　又は、主任電気工事士が登録申請者本人である場合

　様式例１

　　　　主任電気工事士等実務経験証明書

　　　　　　　　　　　　　　(1)　登録申請者本人

　　下記１の電気工事士は、　(2)　登録申請者の役員　　　　であり、

　　　　　　　　　　　　　　(3)　登録申請者の従業員

　　下記２のとおり電気工事に従事していることに相違ありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　北海道渡島総合振興局長　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　登録申請者　　　　　　　　　　　　　印

　　記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １  電  気  工  事  士 | 電気工事士の氏名 | |  | |
| 生年月日・年齢 | | 年　　　　月　　　　日　　　　才 | |
| 現住所 | | 〒 | |
| 電気工事士免状の交付年月日 | | 年　　　　月　　　　日 | |
| 免状交付番号 | |  | |
| ２電気工事士が登録申請者の行なう電気工事に従事した職歴 | | | | |
| 所　　属　　名 | | 期　　　　　　間 | | 業　務　の　内　容 |
|  | | 年　月　日～　年　月　日 | |  |

　　（記載注意）

　　１．この様式の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

　　２．この証明書は、被証明者１人につき作成すること。

　　３．(1)登録申請者本人、(2)登録申請者の役員、(3)登録申請者の従業員については、該当する

　　　ものを○でかこむこと。

　　４．所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。

　　５．業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。

　　　　なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

　　　　　　 ※主任電気工事士等が他の電気工事業者等に雇用されていた場合

　様式例２

　　　　　　　　　主任電気工事士等実務経験証明書

　　下記１の電気工事士は、下記２のとおり電気工事に従事していた者に相違

　ありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　北海道渡島総合振興局長　　　 　　　様

　　　　　　　　　　　　　証明者　　住　　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名または名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人にあっては

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名 印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １  電  気  工  事  士 | 電気工事士の氏名 | |  | |
| 生年月日・年齢 | | 年　　　　月　　　　日　　　　才 | |
| 現住所 | | 〒 | |
| 電気工事士免状の交付年月日 | | 年　　　　月　　　　日 | |
| 免状交付番号 | |  | |
| ２　電気工事に従事した職歴 | | | | |
| 所　　属　　名 | | 期　　　　　　間 | | 業　務　の　内　容 |
|  | | 年　月　日～　年　月　日 | |  |
| ３　証明者の事業内容 | |  | | |

　　（記載注意）

　　１．この様式の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

　　２．所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。

　　３．業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。

　　　　なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

〔添付書類〕法第２４条・施行規則第１１条

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（自家用電気工事の業務を行う営業所）

備　　付　　器　　具　　調　　書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 器　具　名 | 製造年月 | 製造業者名 | 台数 | 備　　　　　考 |
| (1)　絶縁抵抗計 |  |  |  |  |
| (2)　接地抵抗計 |  |  |  |  |
| (3)　抵抗及び交流電圧  　　　を測定することが  　　　できる回路計 |  |  |  |  |
| (4)　低圧検電器 |  |  |  |  |
| (5)　高圧検電器 |  |  |  |  |
| (6)　継電器試験装置  　　（自己所有でなくて  　　　もよい） |  |  |  |  |
| (7)　絶縁耐力試験装置  　　（自己所有でなくて  　　　もよい） |  |  |  |  |

（注）１　一般用電気工事のみの業務を行う営業所は、(1)から(3)までの器具が必要である。

　　　２　一般用電気工事及び自家用電気工事を行う営業所は、すべての器具が必要であるが、(6)と(7)の器具を自己所有しない場合には、備考欄に「○○から借用」と明記し、借り受けする者との賃貸契約書等の写しを添付すること。

試験機器の賃貸契約書

　　　　　　　　　　　　　　　　（以下、甲という。）と

（以下、乙という。）との間に、甲が必要とする都度、乙の試験機器貸出しについて次のとおり契約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 試験機器名  料　　　金  契約期間  その他 | 「電気工事業の業務の適正化に関する法律施行規則」（昭和45年10月30日、通商産業省令第103号）第11条に定められた器具のうち、「継電器試験装置」及び「絶縁耐力試験装置」  乙の定めた「手数料細則」による。  　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日までとする。  この契約に関して疑義を生じた場合は、甲乙双方誠意をもって協議し解決するものとする。 |

　上記のとおり契約締結の証として、本書2通を作成し、甲、乙が各1通を保有する。

　　　　　年　　　月　　　日

　　　　甲

　　　　乙

〔添付書類〕

営　　業　　所　　位　　置　　図

|  |
| --- |
| 最寄りの駅・バス停・学校等から営業所までの道順 |

　注）　営業所の周辺にある駅、バス停、学校等が入っている住宅地図（コピー）を貼りつけても良い。

なお、道順は朱書きし、その距離を記載すること。

〔添付書類〕

店　　舖　　見　　取　　図

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　店舗使用者

|  |
| --- |
| １．平　面　図  ２．正面図・側面図 |

（備考）１　平面図にあっては、店舗と住居との区分を明確にし、それぞれの寸法を明記するとともに

店舗分を朱書きすること。

　　　　２　正面図・側面図にあっては、別添図面として添付するか、またはそれらがわかる写真を添付

してもよい。